



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 松井建設株式会社
コード番号 1810 URL <http://www.matsui-ken.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松井 隆弘

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 堀 博之

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

TEL 03-3553-1151
平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	77,772	8.2	594	△34.2	844	△28.6	621	71.8
24年3月期	71,847	△4.0	903	83.5	1,182	52.0	361	50.6

(注) 包括利益 25年3月期 1,549百万円 (171.1%) 24年3月期 571百万円 (141.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	20.35	—	3.0	1.7	0.8
24年3月期	11.85	—	1.8	2.4	1.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	50,153	21,467	42.8	703.23
24年3月期	49,308	20,163	40.9	660.44

(参考) 自己資本 25年3月期 21,467百万円 24年3月期 20,163百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△64	331	△291	10,568
24年3月期	5,464	△1,276	△663	10,593

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	244	67.5	1.2
25年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	244	39.3	1.2
26年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		40.7	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,000	2.2	400	82.6	500	35.2	300	△17.1	9.83
通期	76,000	△2.3	800	34.6	1,000	18.4	600	△3.4	19.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期	30,580,000 株	24年3月期	30,580,000 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期	52,281 株	24年3月期	50,131 株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

25年3月期	30,529,502 株	24年3月期	30,530,314 株
--------	--------------	--------	--------------

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	74,426	6.8	124	△81.9	338	△64.5	222	16.5
24年3月期	69,696	△5.3	685	22.9	953	14.0	191	△40.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	7.29	—
24年3月期	6.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	49,123		20,756		42.3	679.91		
24年3月期	48,645		19,856		40.8	650.41		

(参考) 自己資本 25年3月期 20,756百万円 24年3月期 19,856百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 受注高、売上高及び次期繰越高の状況 (個別)	17
(2) 役員の異動	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、物価のデフレ状況や海外景気の下振れ等が、国内景気を押し下げる懸念が存在する中、平成24年12月の政権交代以降、政府の大胆な円高是正、デフレからの早期脱却のための機動的・弾力的な経済財政運営により、景気回復への期待感を背景に株価の回復等、改善の兆しが見られる状況で推移しました。

建設業界におきましては、震災復旧工事や公共事業の増加、また、民間設備投資の下げ止まり等、回復基調にあるものの、熾烈な受注競争や建設労働者不足による労務費高騰等が収益を圧迫し、厳しい経営環境となりました。

このような経済情勢の中で、当連結会計年度の業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高につきましては、前連結会計年度比8.2%増の777億72百万円となりました。

利益につきましては、営業利益は、前連結会計年度比34.2%減の5億94百万円、経常利益は同28.6%減の8億44百万円、当期純利益は同71.8%増の6億21百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

(建設事業)

完成工事高につきましては、前連結会計年度比8.2%増の728億51百万円となりました。利益につきましては、完成工事総利益率の低下によりセグメント利益（営業利益）は同81.6%減の1億67百万円となりました。

なお、当社単体の建設受注高につきましては、前事業年度比6.2%増の753億13百万円となり、その内訳は建築工事が同2.9%増の719億82百万円、土木工事が同238.0%増の33億30百万円となりました。

(不動産事業等)

不動産事業等売上高は、連結子会社における開発型不動産売上の増加等により、前連結会計年度比8.6%増の49億21百万円となりました。利益につきましては売上高の増加等により、セグメント利益（営業利益）は同12.8%増の6億40百万円となりました。

・今後の見通し

今後の見通しにつきましては、経済対策や金融政策の効果などを背景に、徐々に景気回復へ向かうことが期待されるものの、海外景気が下振れた場合の国内景気を下押しする懸念や雇用情勢の先行き等に注意が必要な状況が続くものと思われまます。

建設業界におきましては、震災復興を前進させるための公共工事や、企業収益の改善に伴う設備投資意欲の増長等を背景に、持ち直しに向かうことが期待されますが、引き続き熾烈な受注競争や、資材価格・労務費の上昇等により、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況を踏まえ、平成26年3月期通期の連結業績予想は、売上高760億円、営業利益8億円、経常利益10億円、当期純利益6億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1.7%増の501億53百万円となりました。主な増減は現金預金の減少15億32百万円、受取手形・完成工事未収入金等の増加22億39百万円、有価証券の増加14億99百万円、仕掛販売用不動産の減少24億65百万円、投資有価証券の増加15億14百万円等であります。

負債合計は、支払手形・工事未払金等が10億30百万円増加する一方、未成工事受入金が12億4百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1.6%減の286億85百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が配当金の支払により2億44百万円減少する一方、当期純利益計上により6億21百万円増加したこと。及びその他有価証券評価差額金が9億28百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ6.5%増の214億67百万円となりました。

これにより当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.9ポイント向上し42.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の主な増減状況につきましては、営業活動による資金の減少が64百万円（前連結会計年度は54億64百万円の増加）、投資活動による資金の増加が3億31百万円（前連結会計年度は12億76百万円の減少）、財務活動による資金の減少が2億91百万円（前連結会計年度は6億63百万円の減少）となり、これにより資金は前連結会計年度末に比べ24百万円減少（前連結会計年度は35億23百万円の増加）し、105億68百万円（前連結会計年度末は105億93百万円）となりました。

各活動における主な増減の内訳につきましては、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益7億91百万円を計上、たな卸資産の減少、仕入債務の増加により31億11百万円増加する一方、貸倒引当金の減少、売上債権の増加、及び未成工事受入金の減少により34億8百万円減少し、営業活動による資金は64百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、貸付金の回収による収入等により3億31百万円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、配当金の支払による減少等により2億91百万円の減少となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率 (%)	30.1	35.6	40.0	40.9	42.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.1	19.5	22.2	20.2	21.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	126.3	6.6	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	43.0	224.4	250.3	—

（注）自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※「キャッシュ・フロー」は連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

「有利子負債」は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また「利払い」については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

※平成21年3月期及び平成25年3月期におきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については記載しておりません。

平成24年3月期及び25年3月期におきましては、期末日における有利子負債が無い場合「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益の還元を基本方針としております。また、企業体質の強化や将来の事業展開のためには、利益の内部留保も重要であると認識しており、安定的な配当を基本に、その時々々の経営環境や、業績・配当性向等から最適な利益配分を決定しております。

上記の方針に基づき、当期における配当金は、1株につき期末配当4円、年間で8円といたしました。

次期の配当は、1株につき中間配当金4円、期末配当金4円の年間配当金8円を継続する予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、1586年(天正14年)の創業以来「会社の信頼を失うような自社の能力以上の無理な背伸びをせず、自らの経営判断に基づき、責任の負える範囲で経営する」ことを実践してきました。

将来に向けて安定した「身の丈経営」を実践していくために、社員一人ひとりの役割、社会や会社のルール(コンプライアンス)、品質、品格の向上など、今まで取り組んできたことをより「徹底していく」ことに取り組みます。さらに、長寿企業ゆえの弱点を克服するために、前例主義、内向き思考、スピード不足などの体質を改善していき「負けない企業体質」を強化していくことが必要であると考えています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、営業利益を重視し、更なる利益の向上と財務体質の強化を目指して経営努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

厳しさを増す経営環境のなかで、安定した経営基盤をつくりあげるため、当社グループは以下のとおり中長期的な経営戦略を掲げております。

①品質へのこだわり

お客様に喜ばれ、自慢できる品質への執着を持って取り組む。これにより顧客継続やリスク低減につなげる。

②適正利益の確保

適正な利益を確保できる受注活動を徹底する。そのためにオール松井で情報収集、提案活動、コスト低減など手間隙や智恵を活用した活動を強化する。また、当社の強みである「社寺」による戦略に注力する。

③企業体質の変革

身の丈経営をさらに磐石なものとするため、従来からの内向き思考、前例主義を排除し、スピード力、コミュニケーション力をつけ、負けない企業体質につなげる。

(4) 会社の対処すべき課題

建設需要が将来的に縮小傾向にあるなかにおいて、当社といたしましては、建設事業では、ホスピタリティを大切にされた営業活動を行い、受注拡大と適正な利益確保に努め、高い水準の建設とサービスの提供を経営基盤の礎とするとともに、安定収益源である不動産賃貸事業をさらに強化し、より信頼される企業グループを目指していく所存であります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,205,852	9,673,570
受取手形・完成工事未収入金等	16,413,526	18,652,672
有価証券	—	1,499,900
未成工事支出金	292,472	528,230
販売用不動産	391,372	668,461
仕掛販売用不動産	2,984,135	518,652
その他のたな卸資産	112,874	123,082
繰延税金資産	546,055	573,076
その他	197,325	515,099
貸倒引当金	△51,757	△4,914
流動資産合計	32,091,856	32,747,834
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,811,629	9,051,385
機械、運搬具及び工具器具備品	442,556	462,176
土地	5,263,975	5,263,975
減価償却累計額	△4,671,789	△4,946,893
有形固定資産合計	9,846,371	9,830,643
無形固定資産		
投資その他の資産	77,363	62,029
投資有価証券	4,860,324	6,375,141
長期貸付金	978,375	328,062
破産更生債権等	1,246,139	699,522
繰延税金資産	600,665	63,753
その他	568,472	545,077
貸倒引当金	△960,977	△498,906
投資その他の資産合計	7,292,998	7,512,651
固定資産合計	17,216,734	17,405,325
資産合計	49,308,590	50,153,159

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,740,239	20,770,405
未払法人税等	147,174	206,003
未成工事受入金	4,116,057	2,911,462
完成工事補償引当金	194,921	181,674
工事損失引当金	344,200	154,000
賞与引当金	401,700	477,380
その他	215,565	368,593
流動負債合計	25,159,858	25,069,520
固定負債		
退職給付引当金	3,062,694	3,013,946
負ののれん	46,392	—
その他	876,502	601,737
固定負債合計	3,985,589	3,615,684
負債合計	29,145,448	28,685,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	333,719	333,719
利益剰余金	15,223,579	15,600,749
自己株式	△22,710	△23,461
株主資本合計	19,534,588	19,911,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	628,553	1,556,947
その他の包括利益累計額合計	628,553	1,556,947
純資産合計	20,163,142	21,467,955
負債純資産合計	49,308,590	50,153,159

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	67,317,168	72,851,160
不動産事業等売上高	4,530,425	4,921,481
売上高合計	71,847,593	77,772,642
売上原価		
完成工事原価	64,129,417	70,142,800
不動産事業等売上原価	3,486,624	3,880,984
売上原価合計	67,616,042	74,023,785
売上総利益		
完成工事総利益	3,187,750	2,708,360
不動産事業等総利益	1,043,800	1,040,496
売上総利益合計	4,231,551	3,748,856
販売費及び一般管理費	3,328,011	3,154,619
営業利益	903,539	594,237
営業外収益		
受取利息	69,666	52,018
受取配当金	81,016	84,770
匿名組合投資利益	22,383	22,552
負ののれん償却額	46,392	46,392
労災保険還付金	50,951	54,522
その他	53,449	55,489
営業外収益合計	323,860	315,745
営業外費用		
支払利息	22,242	13,203
支払手数料	19,032	46,967
その他	3,471	4,979
営業外費用合計	44,746	65,149
経常利益	1,182,653	844,832
特別損失		
減損損失	92,844	—
災害による損失	27,495	—
固定資産除却損	—	26,535
投資有価証券評価損	85,630	—
訴訟関連損失	—	26,542
その他	3,550	—
特別損失合計	209,521	53,078
税金等調整前当期純利益	973,131	791,754
法人税、住民税及び事業税	107,300	172,000
法人税等調整額	504,162	△1,653
法人税等合計	611,462	170,346
少数株主損益調整前当期純利益	361,669	621,407
当期純利益	361,669	621,407

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	361,669	621,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	210,059	928,393
その他の包括利益合計	210,059	928,393
包括利益	571,728	1,549,801
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	571,728	1,549,801

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,000,000	4,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
当期首残高	333,719	333,719
当期変動額		
自己株式の処分	△125	—
自己株式処分差損の振替	125	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	333,719	333,719
利益剰余金		
当期首残高	15,106,280	15,223,579
当期変動額		
剰余金の配当	△244,244	△244,238
当期純利益	361,669	621,407
自己株式処分差損の振替	△125	—
当期変動額合計	117,299	377,169
当期末残高	15,223,579	15,600,749
自己株式		
当期首残高	△22,463	△22,710
当期変動額		
自己株式の取得	△657	△750
自己株式の処分	409	—
当期変動額合計	△247	△750
当期末残高	△22,710	△23,461
株主資本合計		
当期首残高	19,417,536	19,534,588
当期変動額		
剰余金の配当	△244,244	△244,238
当期純利益	361,669	621,407
自己株式の取得	△657	△750
自己株式の処分	284	—
当期変動額合計	117,051	376,419
当期末残高	19,534,588	19,911,007

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	418,494	628,553
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	210,059	928,393
当期変動額合計	210,059	928,393
当期末残高	628,553	1,556,947
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	418,494	628,553
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	210,059	928,393
当期変動額合計	210,059	928,393
当期末残高	628,553	1,556,947
純資産合計		
当期首残高	19,836,031	20,163,142
当期変動額		
剰余金の配当	△244,244	△244,238
当期純利益	361,669	621,407
自己株式の取得	△657	△750
自己株式の処分	284	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	210,059	928,393
当期変動額合計	327,110	1,304,812
当期末残高	20,163,142	21,467,955

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	973,131	791,754
減価償却費	276,852	321,040
減損損失	92,844	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△668,795	△508,915
受取利息及び受取配当金	△150,683	△136,788
支払利息	22,242	13,203
売上債権の増減額 (△は増加)	769,867	△1,695,076
たな卸資産の増減額 (△は増加)	520,330	2,178,184
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,157,678	932,998
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△993,910	△1,204,595
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	2,746,364	△235,758
負ののれん償却額	△46,392	△46,392
賞与引当金の増減額 (△は減少)	59,000	75,680
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△47,677	△48,747
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△59,830	△13,247
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△171,600	△190,200
固定資産除却損	—	26,535
投資有価証券評価損益 (△は益)	85,630	—
匿名組合投資損益 (△は益)	△22,383	△22,552
訴訟関連損失	—	26,542
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△229,001	62,725
その他	923,539	△424,912
小計	5,237,208	△98,521
利息及び配当金の受取額	144,319	161,291
利息の支払額	△21,827	△13,203
法人税等の支払額	△26,308	△109,028
法人税等の還付額	130,811	4,341
訴訟関連損失の支払額	—	△9,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,464,202	△64,120

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△890,440	△235,752
有形固定資産の売却による収入	157	—
貸付けによる支出	△300,530	△1,450
貸付金の回収による収入	12,408	652,078
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△213,457	△100,000
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	37,344	29,227
無形固定資産の取得による支出	△471	△395
定期預金の預入による支出	△12,003	△12,004
定期預金の払戻による収入	90,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,276,993	331,704
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△244,244	△244,238
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400,000	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△372	△750
その他	△19,032	△46,967
財務活動によるキャッシュ・フロー	△663,650	△291,955
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,523,559	△24,372
現金及び現金同等物の期首残高	7,069,645	10,593,205
現金及び現金同等物の期末残高	10,593,205	10,568,832

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「建設事業」「不動産事業等」を主要事業としており、この2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は建築・土木その他建設工事全般に関する事業であり、「不動産事業等」は不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業等			
売上高					
外部顧客への売上高	67,317,168	4,530,425	71,847,593	—	71,847,593
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,429,563	9,870	2,439,433	△2,439,433	—
計	69,746,731	4,540,295	74,287,026	△2,439,433	71,847,593
セグメント利益	910,965	567,415	1,478,381	△574,841	903,539
セグメント資産	24,457,499	10,254,786	34,712,285	14,596,305	49,308,590
その他の項目					
減価償却費	118,088	149,644	267,733	9,119	276,852
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,346	942,623	958,970	1,262	960,232

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△574,841千円には、セグメント間取引消去△55,059千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△519,781千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額14,596,305千円には、セグメント間取引消去△3,273,331千円、各報告セグメントに配分していない全社資産17,869,637千円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,262千円は、各報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業等			
売上高					
外部顧客への売上高	72,851,160	4,921,481	77,772,642	—	77,772,642
セグメント間の内部 売上高又は振替高	813,746	6,474	820,221	△820,221	—
計	73,664,907	4,927,956	78,592,863	△820,221	77,772,642
セグメント利益	167,674	640,257	807,932	△213,694	594,237
セグメント資産	24,514,772	7,732,724	32,247,496	17,905,663	50,153,159
その他の項目					
減価償却費	109,858	203,343	313,201	7,838	321,040
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	235,101	59,239	294,340	285	294,625

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△213,694千円には、セグメント間取引消去204,275千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△417,970千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額17,905,663千円には、セグメント間取引消去△1,010,842千円、各報告セグメントに配分していない全社資産18,916,506千円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額285千円は、各報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による、当連結会計年度の各セグメント利益に与える影響額は軽微であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	660.44円	703.23円
1株当たり当期純利益	11.85円	20.35円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (千円)	361,669	621,407
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	361,669	621,407
普通株式の期中平均株式数 (株)	30,530,314	30,529,502

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	20,163,142	21,467,955
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	20,163,142	21,467,955
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	30,529,869	30,527,719

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注高、売上高及び次期繰越高の状況 (個別)

① 受注高

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
建設事業	建築	69,922,680	97.4	71,982,811	94.2	2,060,130	2.9
	土木	985,391	1.4	3,330,536	4.4	2,345,145	238.0
	計	70,908,071	98.8	75,313,348	98.6	4,405,276	6.2
不動産事業等		874,247	1.2	1,098,330	1.4	224,083	25.6
合計		71,782,319	100	76,411,678	100	4,629,359	6.4

② 売上高

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
建設事業	建築	67,994,925	97.6	70,604,648	94.9	2,609,722	3.8
	土木	782,631	1.1	2,177,497	2.9	1,394,865	178.2
	計	68,777,557	98.7	72,782,145	97.8	4,004,588	5.8
不動産事業等		918,925	1.3	1,643,921	2.2	724,996	78.9
合計		69,696,482	100	74,426,067	100	4,729,584	6.8

③次期繰越高

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
建設事業	建築	51,753,797	97.7	53,131,960	96.7	1,378,163	2.7
	土木	454,055	0.9	1,607,094	2.9	1,153,039	253.9
	計	52,207,852	98.6	54,739,054	99.6	2,531,202	4.8
不動産事業等		753,019	1.4	207,428	0.4	△545,591	△72.5
合計		52,960,872	100	54,946,483	100	1,985,611	3.7

(2) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動 (平成25年6月27日付)

・新任監査役候補

社外監査役 (非常勤) 田畑 孝之 (現 榎山王 非常勤監査役)

・退任予定監査役

社外監査役 (非常勤) 木村 陽一

以 上